

# 〔特別調査〕

## デフレ不況下の中小企業経営

### 調査要領

調査時点 平成22年3月1日～平成22年3月5日  
調査地域 当金庫本支店所在地  
調査方法 当金庫本支店職員による面接聞き取り法

#### 業種別内訳

	調査数	回答数	回答率 (%)
製造業	40	40	100.0
卸売業	30	29	96.7
小売業	156	147	94.2
建設業	97	96	99.0
不動産業	9	7	77.8
サービス業	54	54	100.0
運輸業	29	29	100.0
合計	415	402	96.9

#### 企業規模（従業者数）別内訳

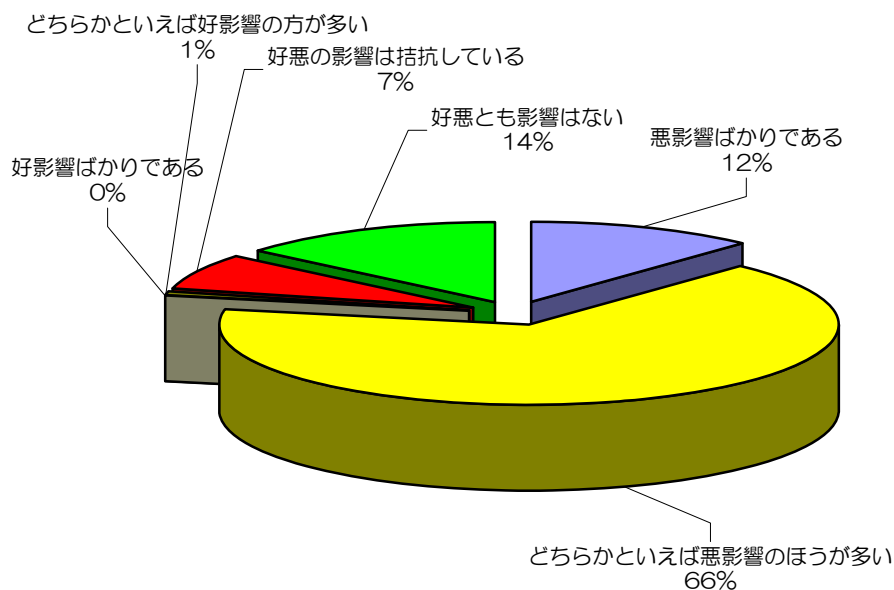
	回答数	構成比 (%)
1～4人	143	35.6
5～9人	82	20.4
10～29人	106	26.4
30人～49人	36	8.9
50人以上	35	8.7
合計	402	100.0

# Q.1

デフレが企業経営にどのように影響している？

## デフレによる「悪影響ばかり」「悪影響のほうが多い」とする先が8割弱を占める。

デフレの進展が企業経営にとってどのように影響しているか尋ねました。「どちらかといえば悪影響のほうが多い」と回答した企業が全体の3分の2を占めています。また、「悪影響ばかりである」と回答した企業（12%）と合すると8割弱の企業において、デフレが企業経営に何らかの悪影響を与えているという結果となっています。一方、「好影響ばかりである」との回答が皆無であったほか、「どちらかといえば好影響のほうが多い」とする先もわずか1%にとどまりました。この間、「好悪とも影響はない」（14%）、「好悪の影響は拮抗している」（7%）と回答した企業は合わせて21%ありました。こうした中、業種別にみると、「どちらかといえば好影響のほうが多い」と回答した企業が目立ったのは建設業（4%）。他方、「好悪とも影響はない」と回答した企業は、ほとんどの業種で2割前後となり、「好悪の影響は拮抗している」と回答した企業は、運輸業（14%）、製造業（12%）、サービス業（11%）などで比較的多くみられました。



### ●問1

近年、物価や地価などの下落といった、いわゆる「デフレ」が進展していますが、貴社の企業経営にとってどのように影響していますか。下記の中から1つ選んでお答えください。

単位 (%)

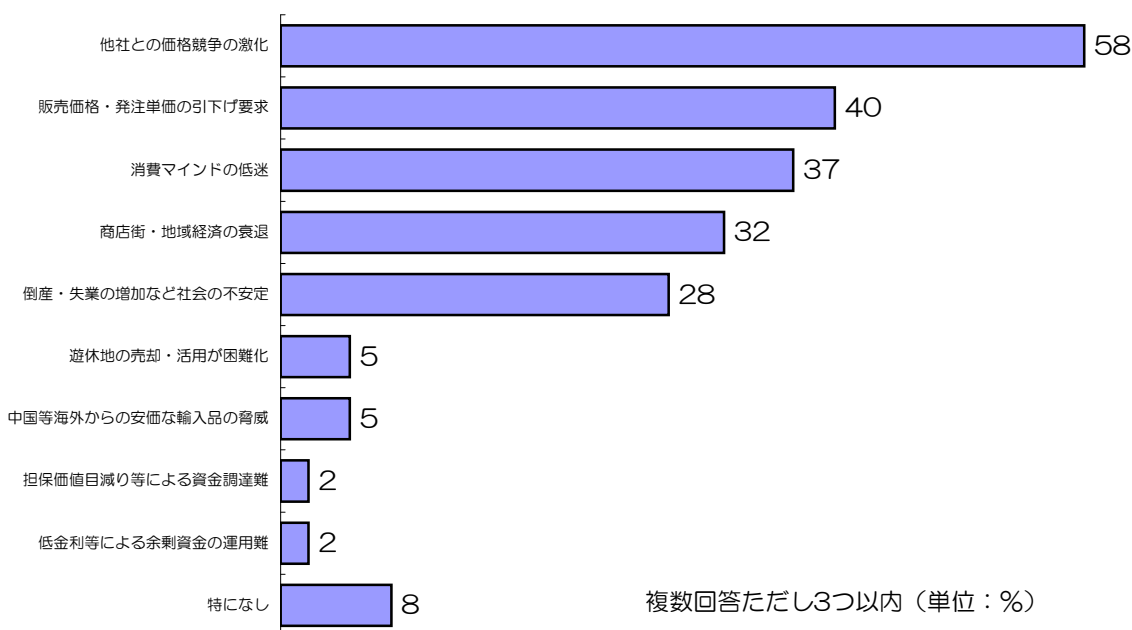
項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
悪影響ばかりである	12	13	17	14	10	14	6	10
どちらかといえば悪影響のほうが多い	66	63	69	68	64	57	74	55
好影響ばかりである	0	0	0	0	0	0	0	0
どちらかといえば好影響のほうが多い	1	0	0	1	4	0	2	0
好悪の影響は拮抗している	7	12	0	3	7	0	11	14
好悪とも影響はない	14	12	14	14	15	29	7	21

# Q.2

デフレによるマイナス面の影響度合いが大きいのは？

## 「他社との価格競争の激化」「販売価格・発注単価の値下げ要求」などが上位を占める。

企業経営上、デフレのマイナス面の影響度合いが大きいものについて尋ねました。「他社との価格競争の激化」と回答した企業が58%と最も多く、「販売価格・発注単価の引下げ要求」が40%とこれに続き、価格に対するマイナス面の影響が上位を占めました。また、「消費マインドの低迷」や「商店街・地域経済の衰退」、「倒産・失業の増加など社会の不安定」への影響を指摘する声も多く、企業業績にとどまらず、消費者行動や地域経済、さらには雇用の悪化を通じた社会情勢にまで、マイナス面の影響が大きく及ぶものとみられています。業種別にみると、製造業や建設業では3社に2社が「他社との価格競争の激化」を挙げていますが、不動産業、サービス業、小売業では少なくとも半数前後の先が「消費マインドの低迷」や「商店街・地域経済の衰退」を指摘しています。



### ●問2

貴社の企業経営上、デフレの進展によるマイナス面の影響度合いが大きいものについて、下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

複数回答（単位：%）

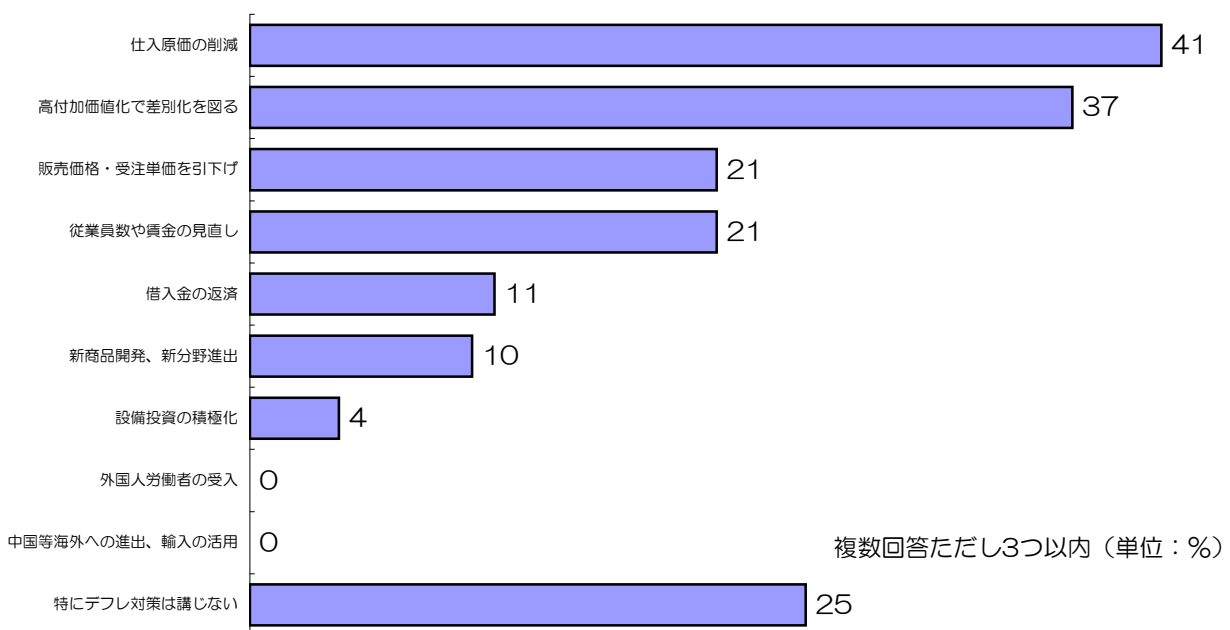
項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
他社との価格競争の激化	58	65	52	55	66	29	54	59
販売価格・発注単価の引下げ要求	40	48	55	27	59	14	26	48
消費マインドの低迷	37	20	52	51	18	86	41	24
商店街・地域経済の衰退	32	20	21	41	21	57	48	17
倒産・失業の増加など社会の不安定	28	30	28	27	29	57	33	17
遊休地の売却・活用が困難化	5	13	7	3	9	0	2	0
中国等海外からの安価な輸入品の脅威	5	20	7	7	0	0	0	0
担保価値目減り等による資金調達難	2	0	0	1	4	14	4	0
低金利等による余剰資金の運用難	2	3	3	1	3	0	2	0
特になし	8	3	7	8	6	0	7	21

# Q.3

## どのような経営方針を採用するか？

### 4割の企業が「仕入原価の削減」と回答。

デフレが進展する中、どのような経営方針を採用するか尋ねました。「仕入原価の削減」と回答した企業が41%と最も多く、「高付加価値化で差別化を図る」(37%)との回答を上回りました。また、「販売価格・受注単価を引下げ」、「従業員数や賃金の見直し」といった企業業績の悪化や雇用・所得環境の悪化につながる施策を挙げる先もそれぞれ21%に上りました。この間、「中国等海外への進出、輸入の活用」や「外国人労働者の受入」と回答した先はいずれも1%未満となり、「特にデフレ対策は講じない」と回答した企業は25%に上っています。業種別にみると、製造業では、「仕入原価の削減」と回答した企業が半数となりましたが、「高付加価値化で差別化を図る」と回答した先が55%、「新商品開発、新分野進出」と回答した先も25%に達しました。一方、建設業では、「仕入原価の削減」と回答した先が半数となりましたが、「従業員数や賃金の見直し」も4割に上りました。



### ●問3

デフレが進展する中、貴社ではどのような経営方針を採用しますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

複数回答 (単位：%)

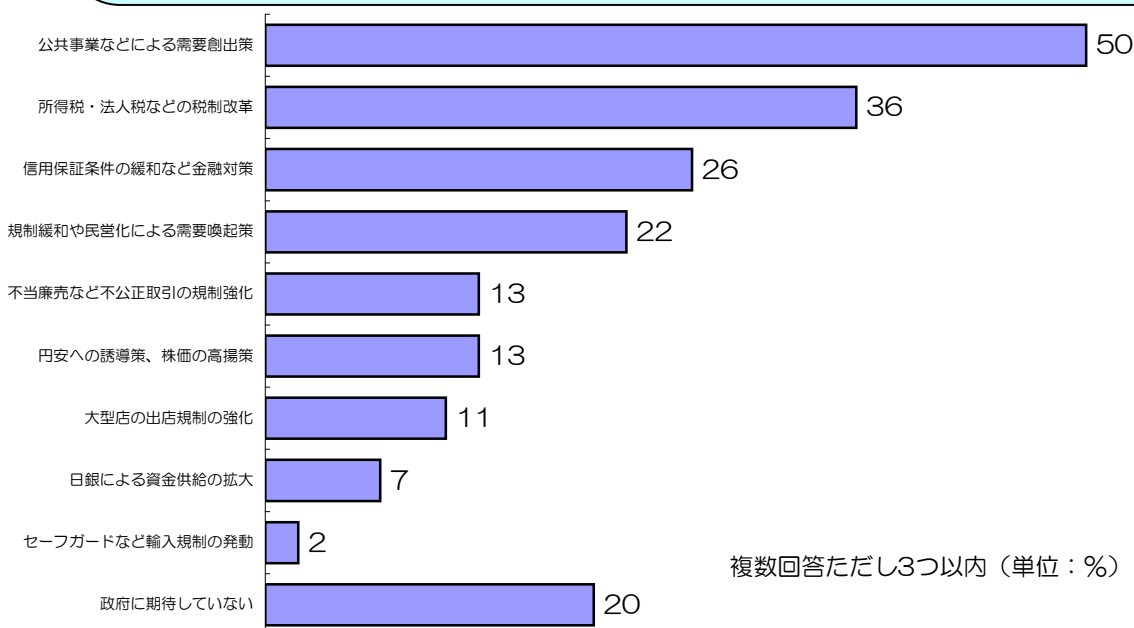
項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
仕入原価の削減	41	50	34	37	50	43	37	34
高付加価値化で差別化を図る	37	55	48	38	22	43	44	31
販売価格・受注単価を引下げ	21	13	24	22	28	29	19	3
従業員数や賃金の見直し	21	10	21	14	40	29	17	17
借入金の返済	11	20	21	10	13	14	2	10
新商品開発、新分野進出	10	25	21	12	3	14	7	3
設備投資の積極化	4	8	7	2	4	0	2	7
外国人労働者の受入	0	0	0	1	0	0	0	0
中国等海外への進出、輸入の活用	0	0	0	1	0	0	0	0
特にデフレ対策は講じない	25	20	17	32	14	14	31	38

# Q.4

## デフレ不況に対して政府のとるべき施策は？

### 「公共事業などによる需要創出策」と回答した企業が半数を占める。

デフレ不況に対して政府のとるべき施策について尋ねました。50%の企業が「公共事業などによる需要創出策」と回答し、36%の企業が「所得税・法人税などの税制改革」を挙げました。これに対し、「信用保証条件の緩和など金融対策」を求める声は26%に上りましたが、「円安への誘導策、株価の高揚策」は13%、「日銀による資金供給の拡大」は7%に、それぞれとまりました。この結果からは、金融・為替等の施策に比べ、財政政策に対する期待が相対的に大きいことがうかがわれます。この間、「規制緩和や民営化による需要喚起策」（22%）、「不当廉売などの不正取引の規制強化」（13%）も比較的多くの回答がありました。なお、業種別にみると、「公共事業などによる需要創出策」を求める企業は、建設業が最も多いことは言うまでもありませんが、運輸業、製造業、不動産業でも過半に達しました。



#### ●問4

デフレ不況に対して政府のとるべき施策について、下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

複数回答（単位：%）

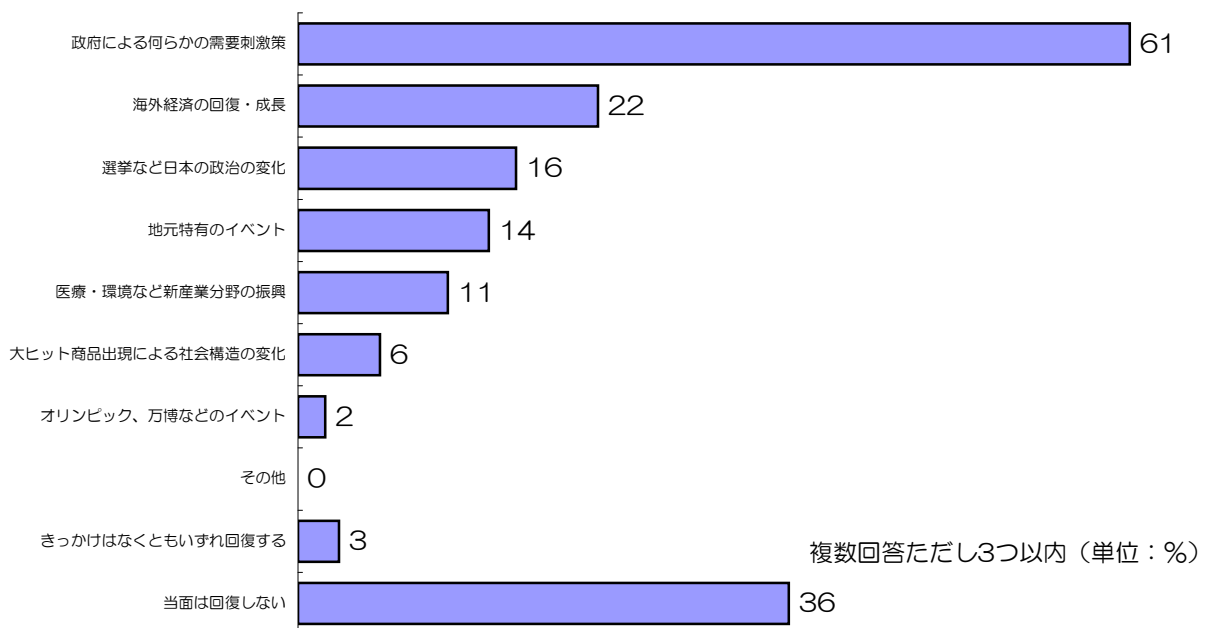
項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
公共事業などによる需要創出策	50	58	28	34	78	57	41	59
所得税・法人税などの税制改革	36	38	38	33	33	57	43	41
信用保証条件の緩和など金融対策	26	18	38	21	36	14	26	21
規制緩和や民営化による需要喚起策	22	30	31	13	25	71	30	10
不当廉売など不正取引の規制強化	13	13	17	22	4	0	9	7
円安への誘導策、株価の高揚策	13	23	31	7	9	29	11	21
大型店の出店規制の強化	11	0	3	22	3	0	13	7
日銀による資金供給の拡大	7	8	3	5	7	0	11	7
セーフガードなど輸入規制の発動	2	8	3	1	2	0	0	7
政府に期待していない	20	18	21	27	8	0	26	17

# Q.5

## デフレ不況から回復するきっかけは？

### 6割超の企業が「政府による何らかの需要刺激策」を指摘。

現在のデフレ不況から回復するきっかけとして期待するものはあるか尋ねました。「政府による何らかの需要刺激策」と回答した企業が61%と最も多くを占め、「海外経済の回復・成長」が22%とそれに次ぎました。さらには、「選挙など日本の政治の変化」(16%)や「地元特有のイベント」(14%)、「医療・環境など新産業分野の振興」などを挙げる先も比較的多くみられました。もっとも、「当面は回復しない」といった厳しい見方も36%に上り、閉塞感が引き続き根強い様子もうかがわれています。



#### ●問5

現在のデフレ不況から回復するきっかけとして、貴社が期待するものはありますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

複数回答 (単位：%)

項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
政府による何らかの需要刺激策	61	73	52	56	71	86	48	69
海外経済の回復・成長	22	30	28	17	22	29	28	21
選挙など日本の政治の変化	16	8	14	15	23	29	15	7
地元特有のイベント	14	8	7	23	4	14	20	7
医療・環境など新産業分野の振興	11	5	10	10	13	29	19	10
大ヒット商品出現による社会構造の変化	6	8	0	10	4	14	4	0
オリンピック、万博などのイベント	2	5	0	2	3	0	4	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
きっかけはなくともいずれ回復する	3	3	3	3	3	0	4	7
当面は回復しない	36	33	45	41	26	14	35	41